

5. 働く女性の母性保護に対する提言

以上3年間に亘る調査研究の結果、次のことを提言したい。

(1) 産業保健推進の人材活用

働く女性の母性保護を推進していくためには、現場での健康管理のあり方を提言したり、実際に健康診査やコンサルテーションを強化する必要があることが明らかとなった。このためには、専門職種である産婦人科医の起用が望まれる。現在の産業医は産婦人科を専門としている医師が少なく、日本医師会においても、産業医研修で母性保護についても研修を開始したところであるが、より専門性を生かした活動を強化するために、事業所の周辺に診療所・病院等を開設する地域の産婦人科医を活用することが考えられよう。

また、母性保護のための保健指導を直接事業所で行うことにより効果を上げている事例のあることから、地域の看護職を活用することが有効であろう。ナースバンク等を通し潜在看護婦等の活用が望まれる。働く女性の保健指導のみでなく、母性保護に対し意識が低いと言う結果の出た男性への意識改革としての保健指導にも役立つことができよう。このためには事業所の人材だけでは限りがあるので、地域に広げ人材を活用するために、事業所のある都道府県の医師会・母性保護医協会・看護協会等の連携を強化したい。このことは、労働省が設置を推進している産業保健推進センターとも連携を取ることにより、一層の効果が上げられるものであろう。

母性保護に対する周辺の地域差が認められることは、地域に密着した指導体制の必要性が高いことから、地域の人材の起用は有効である。

(2) 医療機関のサービスの分担

働く女性に産婦人科的疾患の発生率が、無職女性より高いことは多くの調査結果より指摘されているところであるが、本調査においてもこれが明らかとなった。しかも妊娠中の受診回数は働く女性がわずかではあるが少なくなっている。異常の発生誘因が労働の過重を上げているので、無職女性よりもむしろ受診回数は多くして、異常の早期発見や予防のための保健指導を多く受けなければならない。

働く女性の利用する産婦人科医療機関は大学病

院が最も多いが、これは、リスクの高い妊娠であるための配慮であろうか。しかも大学病院の待ち時間に対して不満を抱いている。

産婦人科・小児科以外の医療機関を利用する率も働く女性に多く見られるが、無職の女性に比べその満足度は低くなっている。

これらのことから、待ち時間を短縮し、受診率を上げることができるとともに、予約診療の導入や夜間・休日診療の実施を推進したい。このためには、各種医療機関の特殊性を生かしたサービスの分担を検討する必要があるだろう。

また、働く女性が受診しやすいためには、(1)で述べた事業所と地域の医療機関との連携のあり方を検討することが必要となろう。

(3) 母子健康手帳分冊の活用

現在妊産婦健康管理上大きな効果を上げている母子健康手帳制度を活用することによって働く女性の母性保護を強化しようとするものである。

妊娠届出と母子健康手帳交付時に、自営業を含めた就労の申告をした者には、働く妊婦用の母子健康手帳分冊を交付する。これによって自治体は働く妊婦を掌握することができ、その後の訪問指導の強化につながるだろう。

また、この分冊の内容に母性保護規定や注意事項を掲載することにより、母性保護に関する認知度の低いことを解消する方策となり、自己記入欄を設けることにより、意識の向上と夫・家族への啓蒙につながるのではないかと考える。

(4) 働く妊婦への指導の強化

自営業の女性は、就業時間と生活時間の調整は比較的自由にできるようであるが、雇用労働者に比べて、働く女性の母性保護の必要性を認識し、セルフケアすることにかけている。これは職場内で多くの情報を得ている雇用者にくらべ、情報が欠如していることによるものであることが明らかとなった。

母性保護上の制度が整備されていっても、自営業の場合は取り落としてしまう恐れがある。これを解決するために、(3)において提言した届出により訪問指導を強化して行きたい。訪問指導により、家族ぐるみの指導も可能となり、働く女性の母性保護の認識を周辺にも高める結果となろう。

(5) 母乳パットの公費一部負担

働く女性の断乳のきっかけは職場復帰であり、母乳栄養継続の隘路となっており、また産褥期の乳腺炎の発生率が高いことが明らかとなり、断乳時のトラブルの発生が高率であることがわかった。

母乳栄養をできるかぎり継続させ、乳腺炎の予防にもなるために、母乳パットの公費一部負担をすることにより、解決策の指導や啓蒙につながるのではないかと考える。

前述の母子健康手帳分冊に、パット購入券をとじ込むなどの方法が考えられよう。

(6) 働く女性のためのリフレッシュ・センターの設置

働く女性は職業生活と家庭生活の両立のために多くの援助を必要としている。しかし今回の調査結果、働く女性は無職の女性よりも情動的・实际的・精神的援助すべてが少なく特に既婚女性に欠如が目立った。無職の女性は育児や家事にかかる時間も多く、自分もこれに満足しているし、未婚の有職女性は生活時間の使い方に満足があるが、既婚者には満足度が低くなっている。

そこで、各自治体単位でリフレッシュ・センターの性格を有する施設を設置し、働く女性が利用しやすい運営を図りたい。ここで健康・働く女性の母性保護規定・サポート・システム等の情報が得られる、育児・職場・家庭等の悩みを相談できサポートの得にくい有職女性の支援をすることにより、心身の健康につながると考える。

また、有職女性でも未婚者は休日にはリフレッシュのために多くの時間を使っているのに対し、既婚女性は育児・家事等の時間に費やされ休日もリフレッシュのために時間が使われていないことが明らかになった。近隣に適当な施設があり、託児機能もあれば心身のリフレッシュができ健康に有効であろう。

このような施設に働く女性が大勢集まることにより、自助グループが作られ情報交換や問題解決の方法も見出すことができよう。

(7) 地域の人材活用システム

育児に不安を持っている女性は、有職無職を問わず現在増加してきているが、無職の母親は近隣者や友人、親兄弟にサポートを得ている割合が有職女性より高く、サポートによって解決も得られるであろうが、有職の場合は解決策もなくサポートを求めていることが多い。

働く女性が退職をするきっかけは、妊娠出産を契機にすることが多く育児上の問題が解決すれば仕事を続けたいとする人が多いことから、育児へのサポートのために地域の人材活用は有効であろう。

例えば母子保健推進員をもっと働く女性のために活用できるシステムができないだろうか。また子供が病気の時で母親が仕事を休めない時の保育支援システム、育児カウンセラーとしていつでも相談できるシステム等ボランティア活動としての支援システムを作るための人材活用が望まれる

6. 今後の研究の方向

これまでの調査結果を踏まえ、働く女性の持つ母性保護上の問題点を、特に母子保健上から浮き彫りにし、解決のための母子保健対策への提言をした。

この提言を、活用する組織・人材・支援活動・支援効果について支援ネットワークとして図示したのが資料に示す通りである。

このネットワークが実際にはどのように機能すれば有効かをモデル事業として実際に試み、有効性を実証し具体的モデル事業を作成してみたい。

働く女性及び周辺の意識については、地域差があるので地域特性に合わせた事業を行う必要があることも考慮し、モデルを作る必要がある。

働く女性自身の持つ問題点

働く女性の母性保護に関する医学的背景
自営業の女性の母性保護の現状はどうか
母性保護上特別な問題のある職種はあるか
育児上どのような問題があるか

保健医療サービス上の問題点

保健医療サービスのあり方に問題はないか
母性健康管理医・産業医はどのような意識をもちどのように機能しているか

社会・企業のあり方の問題点

どのようなソーシャルサポートがあるか必要か
母性保護の現状に地域差はあるのか
母性保護に対する周辺の意識はどうか
企業としてどのようなサポートができるか
働く女性のソーシャルサポートとしての情報サービスのあり方

母子保健対策事業への提言へむけて

利用されやすい医療機関のあり方の検討
(予約性の導入・各種病院のサービスの分担等)

訪問指導の強化

(ハイリスク妊婦としての働く女性)

母子健康手帳の分冊の作成 (働く妊婦用)

(母性保護諸制度の徹底・働く妊婦の把握)

地域の育児カウンセラーとしての人材活用

(母子保健推進員制度の強化・自助グループへの支援)

産業保健推進の人材活用

(地域の医師・保健婦・助産婦・看護婦の企業への活用)

母乳栄養持続への支援

(母乳パックの公費負担)

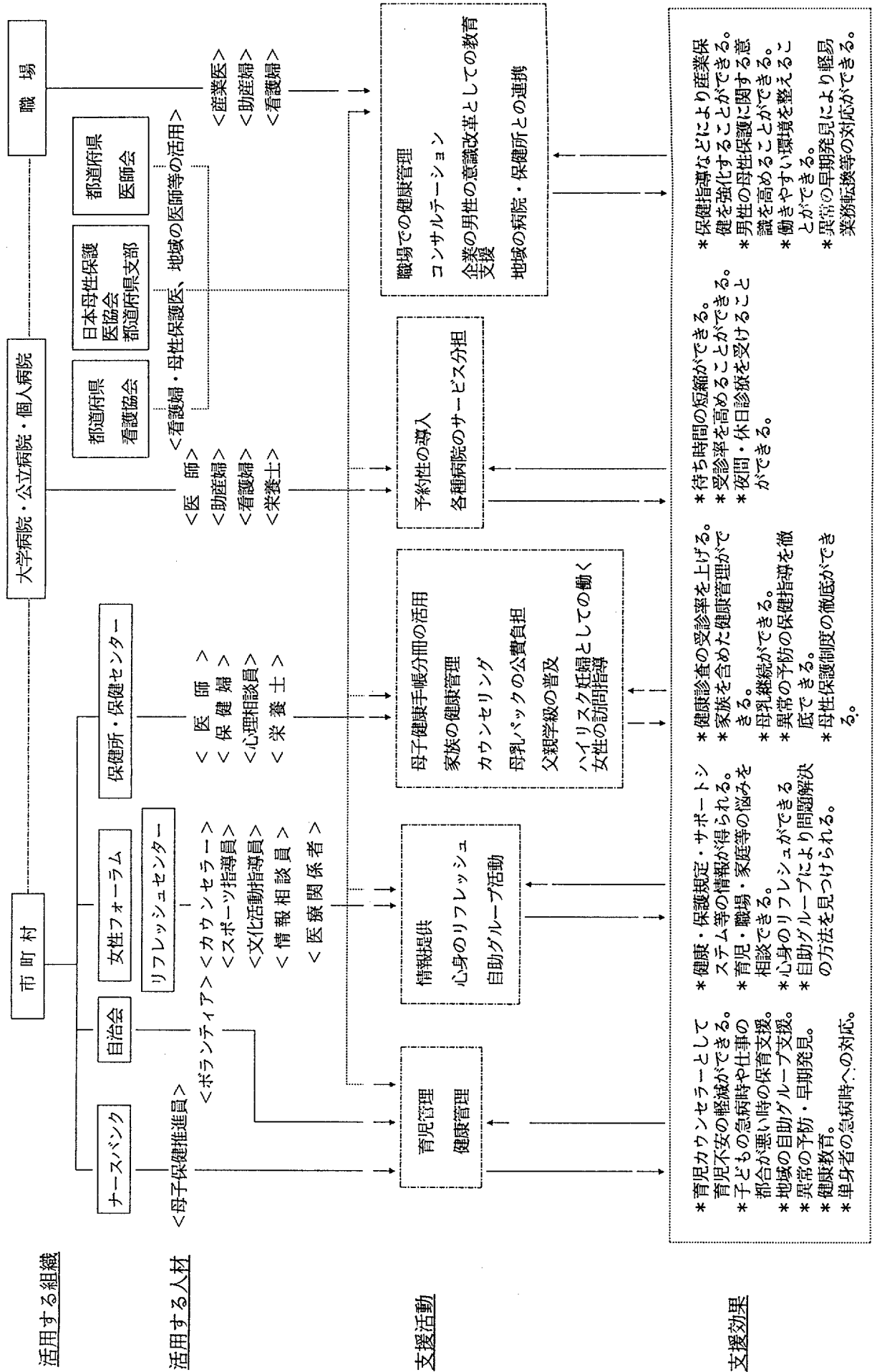
男性の意識改革

(父親学級の普及・企業での教育支援)

働く女性支援センターの設置

(情報センター・産業保健推進センター・
リフレッシュセンター・相談センター)

働く女性の母性保護のための支援ネットワーク





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



働く女性自身の持つ問題点

働く女性の母性保護に関する医学的背景

自営業の女性の母性保護の現状はどうか

母性保護上特別な問題のある職種はあるか

育児上どのような問題があるか

保健医療サービス上の問題点

保健医療サービスのあり方に問題はないか

母性健康管理医・産業医はどのような意識をもちどのように機能しているか

社会・企業のあり方の問題点

どのようなソーシャルサポートがあるか必要か

母性保護の現状に地域差はあるのか

母性保護に対する周辺の意識はどうか

企業としてどのようなサポートができるか

働く女性のソーシャルサポートとしての情報

サービスのあり方